

平成15年度能力開発基本調査結果概要

Off-JT実施企業が大幅に減少し過半数下回る

Off-JT実施企業は、昨年度に比べ大幅に低下し、過半数を切ったことが、厚生労働省が5月27日に発表した「平成15年度能力開発基本調査」で明らかになった。調査対象は従業員規模30人以上の企業から無作為抽出された企業1万社とその従業員3万人で、企業2077社と従業員5039人の回答を集計した。

〈企業調査〉

1. Off-JTの実施状況

平成14年度に従業員(正社員)に対して、Off-JT(通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練(研修))を「実施した」企業は48.7%、「実施しなかった」企業は49.4%となり、半数近くの企業でOff-JTが実施されている。しかし、前年度調査と比較すると、11.5ポイントと大幅に減少した。

規模別にみると、30人未満の企業では29.1%であるのに対して、300人以上の企業では82.6%となっており、従業員規模が大きくなるほどOff-JT実施率が高くなっている。

2. 教育訓練の方針

(1) 「選抜教育」か「底上げ教育」か

教育訓練の方針としては、「全体的な底上げ教育」もしくは、教育投資価値のある従業員を対象とする「選抜教育」のいずれかを重視する方針に大別される。これまでは、「底上げ教育」を重視する企業が、全体の6割近く(58.2%)を占める一方、「選抜教育」を重視する企業は、全体の4割弱(35.8%)となり、半数以上で全体的な底上げ教育が重視されてきたことがわかる。今後についても、「底上げ教育」を重視する企業が多い。

(2) 「企業責任」か「従業員個人責任」か

能力開発の責任の主体については企業と従業員個人の責任に大別される。これまでの能力開発の責任主体に対する考え方については、「企業責任」であるという企業が、全体の8割弱(76.0%)を占めた。それに対して「従業員個人の責任」と回答した企業は全体の2割弱(18.6%)であり、能力開発の責任は企業にあるとしているところが多い。

しかし、今後については、「企業の責任」と回答した企業が71.2%と依然として多いものの、「従業員個人の責任」についても23.5%となっており、方針を転換する企業があることが伺える。

3. 職業能力評価

職業に必要となる技能や能力の評価のうち、会社組織で作成された評価基準や、既存の各種資格に基づいて評価する「職業能力評価」を行っている企業は全体の46.1%。このうち、既存の各種資格を利用している企業は53.1%だった。

職業能力評価のねらいについて尋ねたところ、「人事考課の判断基準」との回答が55.1%と最も多く、次いで「従業員に必要な能力開発の明確化」(48.0%)、「人材配置の適正化」(36.5%)

となっている。職業能力評価の評価項目については、「職務遂行に必要となる技能の評価」が最も多く82.9%。次いで、「実践的職業能力の評価」(64.3%)、「勤務態度の評価」(60.8%)、「人材育成・指導面の評価」(50.6%)、「就業環境・生産性の改善に関する評価」(28.6%)、「自社の対外アピールへの貢献の評価」(12.7%)となっている。

〈従業員調査〉

1. Off-JTの受講状況

平成15年にOff-JTを受講した者の割合は26.6%で、昨年度調査に比べて5.5ポイント低下した。受講したOff-JTの内容をみると、最も多いのは「階層別教育研修」(52.4%)で、以下「技術系職能別教育研修」(32.3%)、「事務系職能別教育研修」(30.8%)の順だった。各内容における受講者の平均受講時間をみると、最も長いのは「技術系職能別教育研修」(35.2時間)。以下「階層別教育研修」(28.3時間)、「事務系職能別教育研修」(18.7時間)となっている。

2. 自己啓発の実施状況

平成15年に自己啓発(注)を行った者の割合は35.8%。昨年度調査と比較すると2.6ポイント上昇した。年齢階層別にみると、「24歳以下」の実施率が25.0%と最も低くなっており、他の年齢階層間では実施率に大きな差はみられなかった。

自己啓発の目的をみると、昨年度調査と同様に「現在の仕事に必要な知識・能力を身につけるため」(77.6%)が最も多かった。次いで、「将来の仕事やキャリアアップに備えて」(37.7%)、「資格取得のため」(32.8%)と続き、「資格取得のため」という回答は昨年度調査に比べ、5.3ポイント減少した。

自己啓発の実施形態は、昨年度調査と同様「ラジオ・テレビ・専門書・パソコン通信等による自学・自習」(40.4%)がトップで、「民間教育訓練期間」(28.8%)、「社外の勉強会・研究会」(27.9%)、「社内の勉強会・研究会」(26.7%)、「通信教育」(18.5%)、「公共職業訓練開発施設」(9.3%)、「専修学校・各種学校」(5.1%)、といった組織的に行われる講習会やセミナーではなく、自らが主体的に行う形態での自己啓発の実施が多かった。

(注) 自己啓発とは、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいい、職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ、健康の維持増進等のためのものは含まない。